

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 TEL (03)5487-5560
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 平成20年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月期	4,915	△24.3	242	△52.7	266	△48.8	96	△64.7
19年 6月期	6,490	△1.8	513	△23.4	520	△22.7	273	△28.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年6月期	2,754	18	2,707	08	3.3		6.5		4.9	
19年6月期	7,789	80	7,469	49	9.7		11.1		7.9	

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 6月期	3,917		2,933		74.4		83,312 08	
19年 6月期	4,251		2,922		68.4		83,153 74	

(参考) 自己資本 20年6月期 2,916百万円 19年6月期 2,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 6月期	△90		△131		△88		1,507	
19年 6月期	184		△255		△252		1,808	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00	35	36.3	1.2
21年6月期(予想)	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00	35	27.4	1.2

3. 21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,750	18.1	100	4.4	100	△8.4	46	0.6	1,316	91
通期	5,050	2.7	265	9.2	265	△0.6	129	33.8	3,653	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 35,355株 19年6月期 35,309株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 350株 19年6月期 350株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月期	3,986	△28.1	156	△20.3	186	△50.7	76	△62.6
19年 6月期	5,543	△16.1	196	△69.6	379	△41.6	205	△43.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 6月期	2,191	18	2,153	71
19年 6月期	5,851	45	5,610	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 6月期	3,598		2,811		78.1		80,321 50	
19年 6月期	3,888		2,815		72.4		80,539 21	

（参考） 自己資本 20年6月期 2,811百万円 19年6月期 2,815百万円

2. 21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,250	19.1	90	44.5	90	27.6	49	68.0	1,387	72
通期	4,000	0.3	215	37.1	215	15.0	117	52.6	3,330	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇に伴い、消費者物価の値上げが相次ぎ、個人消費は伸び悩み、景気回復の動きが見られない厳しい状況が続きました。このような状況の中で、当社グループは業務効率化やプロジェクト管理の徹底など、コスト削減に対する全社的な意識を高めていくとともに、電子機器事業、モバイル・ユビキタス事業において子会社との連携を強化しつつ既存案件の拡大と同時に、自社製品の開発、新サービスの立ち上げに注力をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,915百万円（前期比24.3%減少）、営業利益は242百万円（前期比52.7%減少）、経常利益は266百万円（前期比48.8%減少）、当期純利益は96百万円（前期比64.7%減少）となりました。

②セグメント別の概況

電子機器部門は映像エンジンモジュール「UBIRIS(ユビリス)」および顧客ニーズにあわせた機能の絞込みを行い価格を抑えた「Mini UBIRIS(ミニユビリス)」の受注、販売が好調だったものの、海外向け紙幣鑑別ユニットや液晶表示ユニットの供給が一段落し、また次期製品開発に着手を始めた結果、当連結会計年度の売上高は2,453百万円(前期比40.2%減少)、営業利益は77百万円(前期比80.9%減少)となりました。

映像分野においては、「Mini UBIRIS」の後継機種となる「UBIRIS Pro」の開発が終了し、今後UBIRISやNet UBIRISで培った技術を産業向けの検査治具など新たな分野へ展開するための準備も始めております。また、画像分野においては金融機関向けの高精細スキャナモジュール搭載製品の出荷が開始され、今後は本製品に利用されている技術を活かした「1000万画素CCDユニット」の製品化や販売にも力を入れてまいります。

モバイル・ユビキタス部門は携帯電話評価業務が引き続き堅調であり、㈱ユビテックソリューションズの組み込み型ソフトウェアの受託開発も堅調に推移しました。またWiMAX支援事業については地域WiMAX免許申請支援サービスも始めた結果、当連結会計年度の売上高は2,463百万円(前期比2.9%増加)、営業利益は568百万円(前期比16.0%増加)となりました。今後もWiMAX支援事業については顧客獲得に注力し、WiMAXに限定しない無線IPソリューション事業の継続受注および拡販にも注力してまいります。

また、前期より開始したWeb2.0ソリューション事業の拡販にも注力してまいります。具体的には、平成20年2月にイーラーニングとSNS(ソーシャルネットワーキングシステム)を融合させたシステムを開発し日本医師会治験促進センターに採用されました。本件につきましては平成20年2月18日にプレスリリースを行っております。

さらに、ユビキタス技術における当社の知見が様々な分野において成果をあげつつあります。その1つとして、端末や製品がネットワークにつながるユビキタス時代を迎えるにあたり、ネットワークと各種製品の接続時におけるセキュリティの脅威について、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の委託を受け綿密な調査報告をとりまとめました。本調査報告書につきましてはIPAのホームページから誰もが閲覧でき、その成果を利用することが可能です。

今後はこれらのノウハウを活かし、次世代ネットワークのインフラの構築から、そのネットワークを利用して提供される新しいサービスアプリケーションまで幅広い範囲における製品ラインナップの充実と顧客獲得に向けて努力をしてまいります。

なお、平成19年11月1日に当社はオリックスグループに加わりました。オリックス㈱は連結会社218社、関連会社102社を有する巨大企業であり、金融・リース・レンタル・不動産分野に強みを持っております。当社が保有する映像ソリューション・センシングソリューション・無線IPネットワークソリューション・Web2.0ソリューション等の各種ソリューションと、オリックスグループの既存事業を融合させ、オリックスグループが目指す顧客に対する新たな付加価値の提供のために貢献してまいります。また平成19年12月12日に発表をした松下電工㈱との資本提携は、「ユビキタス社会を技術によって実現し、社会に貢献する」という両社共通の戦略のもと、新たな事業展開の第一歩を踏み出していきたいと考えております。

③次期の見通し

当社グループの次期の見通しと致しましては、電子機器事業においては既存製品の販売に加え「UBIRIS Pro」の販売に注力し、金融機関向けの高精細スキャナモジュール搭載製品の出荷に伴い本製品に利用されている技術を活かした「1000万画素CCDユニット」の販売にも注力してまいります。モバイル・ユビ

キタス事業はユビキタス技術のノウハウを活かし、次世代ネットワークのインフラ構築から、そのネットワークを利用して新しいサービスアプリケーションまで幅広い範囲における製品ラインナップの充実と顧客獲得を目指していきます。また、オリックス(株)、松下電工(株)との資本提携を活用し、売上拡大を目指していきます。この結果次期の見通しは、売上高5,050百万円、営業利益265百万円、経常利益265百万円、当期純利益129百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,917百万円となり、前連結会計年度末から334百万円減少しております。主な内容としましては、流動資産においては現金及び預金が301百万円減少、受取手形及び売掛金が106百万円減少、たな卸資産が19百万円減少、固定資産においては敷金が46百万円増加しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は984百万円となり、前連結会計年度末から344百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金、役員賞与引当金の減少にて流動負債が331百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は2,933百万円となり、前連結会計年度末から10百万円増加しております。主な内容としましては、当期純利益96百万円の計上と剰余金の配当78百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下のキャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、当連結会計年度末は1,507百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は90万円（前連結会計年度は184百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益212百万円、売上債権の減少106百万円があったものの、仕入債務の減少257百万円、法人税等の支払132百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は131百万円（前連結会計年度は255百万円の使用）となりました。これは主に敷金の解約による収入85百万円、敷金の差し入れによる支出171百万円、固定資産の取得による支出57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は88百万円（前連結会計年度は252百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払78百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率	54.0	68.4	74.4
時価ベースの自己資本比率	372.4	166.9	89.3
債務償還年数	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	131.0	—

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×期末発行済株式総数)／総資産
- ③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

(4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

①保有技術に関するリスク

当社は過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社における予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入・生産・品質管理に関するリスク

a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達時の外貨建ての取引も多くなっておりますので、為替の変動が大きい場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められた場合や、現在電子部品に関してはデジタル家電や携帯電話などの急速な普及に伴い世界的に逼迫した状態にあるため当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

b. 海外製造拠点について

当社は工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業の複写機関連製品やセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 品質管理について

当社は、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電気メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、昨今のサブプライム問題に端を発する金融不安から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結び付くまで長期間に及ぶ可能性があります。

④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法（PL法）」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、これら全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社がかかると防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

⑥人材に関するリスク

a. 特定の役員への依存度

当社の代表取締役荻野司は、当社の保有する技術等と製造に関する知識・経験を有しており、当社グループの経営に深く関与しております。経営層は充実化しつつあると考えておりますが、仮に荻野に不測の事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術の技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少なく、転職市場において売り手市場の傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社の事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 小規模組織であることについて

当社は平成20年6月30日現在、役員12名及び従業員111名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社組織規模に応じたものとなっております。管理部門の人員も増強し、内部管理体制についても独立した内部監査室を設けるなどの充実を図っておりますが、今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる、ユビキタス社会の新市場を創造するという使命のもと事業展開をしております。

連結子会社といたしましては、Ubiteq HK Ltd.（電子機器事業）と(株)ユビテックソリューションズ（モバイル・ユビキタス事業）とUbiteq Solutions Vietnam, LTD.（モバイル・ユビキタス事業）の3社になります。

また、親会社は株式会社インターネット総合研究所とオリックス株式会社であり、親会社に関する情報は(5)親会社に関する事項のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> * デジタル情報家電（液晶TV等）向け映像エンジンシステムの開発・生産業務 * ATM（オートテラーマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務 * 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務 	Ubiteq HK Ltd.
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> * 携帯電話端末評価業務 * 次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務 * 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務 * Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業 * 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣 	(株)ユビテックソリューションズ Ubiteq Solutions Vietnam, LTD.

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) Ubiteq HK Ltd.	中国香港	2,500,000HKD	電子機器事業	100.0%	役員の兼務あり
(注1) (注3) (連結子会社) ㈱ユビテックソリューションズ	東京都品川区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり
(注4) (連結子会社) Ubiteq Solutions Vietnam, LTD.	ベトナムハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり
(注1)					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

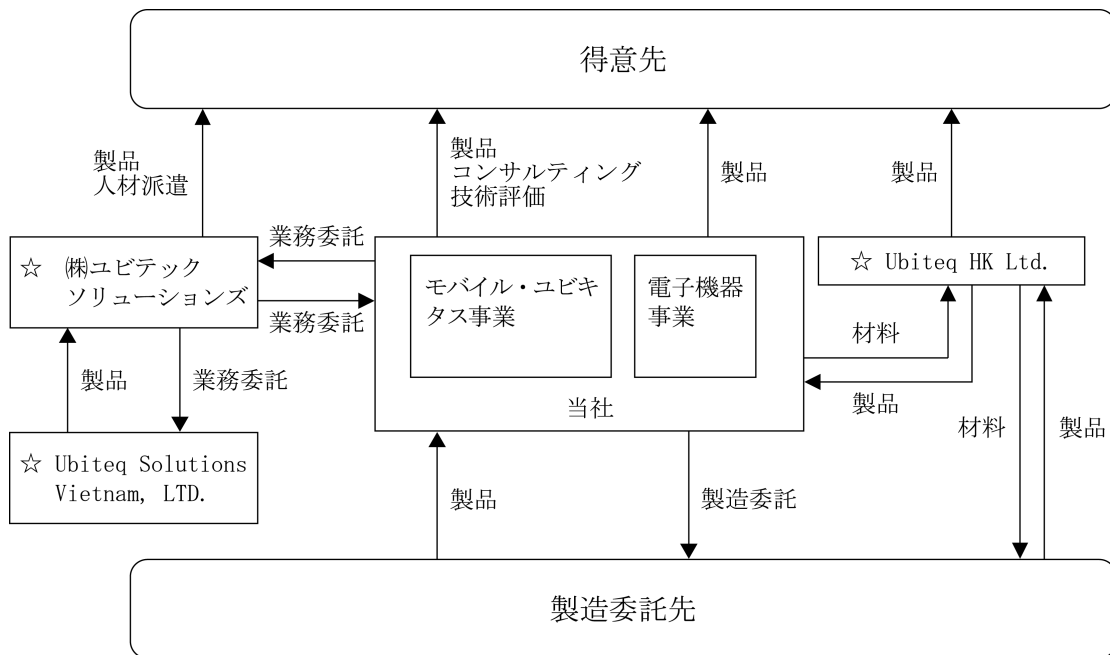
2 ㈱ユビテックソリューションズ（平成19年7月1日に㈱日本エンジニアリングシステムから商号変更しております。）

3 特定子会社であります。

4 ㈱ユビテックソリューションズについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	966,179千円
	(2) 経常利益	66,785千円
	(3) 当期純利益	35,295千円
	(4) 純資産額	352,424千円
	(5) 総資産額	506,000千円

[事業系統図]



☆は、連結子会社を示す。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念に「技術と顧客志向」を掲げています。「技術」は開発の仕方によって有用にも無用にもなりえます。私たちは常に「顧客志向」をもって、社会に役立つ技術を提供してまいりたいと考えております。この企業理念に基づき、当社のコアテクノロジーである Imaging Technology, Sensing Technology, Networking Technologyを融合させ、「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス時代の新市場を創造し、人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提案し、貢献していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としているのは、継続的な営業利益の拡大と安定したキャッシュフローです。これは、プロジェクト毎の採算管理及び予算統制を厳密に行うことにより磐石な経営基盤を構築したいと考えているためです。今後は、株主の皆様からお預かりした資金を効率的に利用しているかどうかの自己資本利益率（ROE）も重要な指標と位置づけ財務体質の強化を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述「(1)会社の経営の基本方針」を具体的に実現していくために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

①電子機器事業への注力

当社が従来手掛けてきた、映像ソリューションとセンシングソリューションについては、UBIRISや Net UBIRISをはじめとした自社開発製品の促進と製品ラインナップの拡充に努めてまいります。また、顧客ニーズにあわせた、企画提案力を強化しコンサルティング的な付加価値を高めてまいります。

②電子機器事業とモバイル・ユビキタス事業の融合

「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の創造においては、現在ネットワークに接続されていない各種端末（テレビや照明を始めとする各種家電や設備等）のネットワーク化が重要であると考えられます。このネットワークと端末や設備の融合については当社が得意としている、映像ソリューション・センシングソリューション・無線IPソリューションを上手く組み合わせた製品開発やサービス提案が不可欠です。当社は平成16年10月1日付けで親会社である株式会社インターネット総研究所より、ユビキタス研究所を承継いたしました。これにより、従来モノ作りの分野で培ってきた経験と技術を持ったエンジニア集団に、ISPやデータ通信キャリアの黎明期からずっとネットワークインテグレーション（NI）そしてシステムインテグレーション（SI）に携わってきた経験豊富なエンジニア集団が加わりました。また平成19年11月1日には、金融・リース・レンタル・不動産に強みを持つオリックスグループへの加入、また同年12月12日には住宅設備メーカーでは抜群のシェアを誇る松下電工との資本提携を行いました。これらグループ企業との連携は、当社が目指すユビキタス社会の創造の実現を加速化していくものと考え、新たな事業展開へ積極的に挑戦してまいります。

③次世代ワイヤレスブロードバンド技術への注力

高速でより広域に対応したユビキタス社会の通信基盤として、2003年1月にIEEE（米国電気電子学会）で承認されたワイヤレスブロードバンド通信の標準規格、WiMAXに注目し、いち早くその技術力とノウハウの確保を図ってまいりました。現在、国内においても総務省がすすめる「次世代ブロードバンド戦略2010」においても国内のブロードバンド・ゼロ地域解消が目標として掲げられ、WiMAX技術が注目を浴びています。当社グループは、WiMAX技術のみならず今後ブロードバンドの普及とともに普及していくであろうWeb2.0の考えに基づいた、サービスや技術開発に積極的に取り組んでまいります。

④パートナー連携

当社グループ4社のリソースでは現状、スピーディな成長を見込むことは難しくそのため同業種と異業種と、それぞれ事業提携を行うことが必要であると考えております。

同業種との事業提携による当社メリットは「リソースの獲得と事業規模の拡大」です。

また異業種との事業提携においては、「技術領域の補完による事業規模拡大」が享受できると考えております。各種企業との事業提携により、グローバル・ニッチ・カンパニーズの形成を目指してまいります。

⑤グローバル展開

製品開発システムのグローバル化を受けて、当社グループも世界市場への積極的な進出を図ってまいります。中国（香港）へ設立した子会社、Ubiteq HK Ltd. も順調に稼働しております。また、2007年3月には㈱ユビテックソリューションズ100%出資でベトナムにUbiteq Solutions Vietnam, LTD. を設立しております。

⑥新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電気メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。先般行った松下電工との資本提携はこの課題克服に向けた第一歩となります。また、オリックスグループが強みを持つ金融・リース・レンタル・不動産業界は今までの顧客層と全く異なる業界のため、グループ間シナジーを最大限に活用し、新たな製品開発やサービス提案を行い顧客層の開拓を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界情勢や原油価格の動向、為替の動向により、依然不安定な要素を抱えております。当社グループは、このような環境の中で、消費者の新たなニーズを掘り起こし、新市場を創造するため当社の得意とする、ユビキタスコアテクノロジーを駆使して人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提供するという使命のもと事業展開をしてまいります。当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき、お客様のニーズや満足に応えられる研究開発体制や生産体制の強化に取り組んでまいります。

①新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電気メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。今後は既存の顧客企業との信頼関係を保ちながら、新規取引先の開拓にも注力してまいります。

②コスト削減

当社グループは、近年顧客より厳しいコストダウンを要求されており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それらの要求に対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底しております。具体的には製造委託コスト及び製造委託先の見直し、部材購入費の洗い直し、一般経費の削減等を検討し、削減を実行してまいりました。引き続き、会社全体で無駄を見直し、更なるコスト削減を行ってまいります。

③優秀な人材の確保

当社グループが必要とする人材については、転職市場において売り手傾向にあることから、新たな人材の確保が困難な状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作り（インセンティブプランの充実、研修制度の充実等）を行うと同時に、OJTによるエンジニアの教育にも力をいれてまいります。また、(3)中長期的な経営戦略の④パートナー連携を進める中で、優秀な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。

④国際標準規格への取組み（ISOの推進）

当社は、「品質向上」に努め、顧客の満足度を高めるとともに、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境・品質方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ公開しております。

また、社内活動のみならず省資源、省エネルギー活動に配慮した製品を提供することによる環境への貢献も取り組んでいきたいと考えております。

(5) 親会社に関する事項

①親会社等の商号等（平成20年6月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場 されている証券取引所
株式会社インターネット総合研究所	親会社	60.37 (-)	なし
オリックス株式会社	親会社	- (60.37)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の取引に関する事項

平成20年6月期の当社と株式会社インターネット総合研究所及びオリックス株式会社における営業上の取引関係についての影響は軽微であり、当社の経営に重要な影響を与えるものはないものと考えております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1			1,808,278		1,507,187		△301,090
2			1,564,221		1,457,618		△106,603
3			292,268		272,967		△19,301
4			46,956		62,326		15,370
5			92,808		178,460		85,652
6			△743		△662		80
			3,803,789	89.5	3,477,897	88.8	△325,891
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		42,069		48,287		6,217	
		△15,507	26,562	△7,072	41,214	8,434	14,652
(2)		421,347		418,619		△2,728	
		△346,569	74,778	△360,133	58,486	△13,564	△16,292
			101,340	2.4	99,700	2.5	△1,640
2 無形固定資産							
(1)			60,827		45,620		△15,206
(2)			21,694		21,619		△75
			82,521	1.9	67,239	1.7	△15,281
3 投資その他の資産							
(1)	※1		113,935		81,233		△32,701
(2)			30,312		33,115		2,802
(3)			119,950		158,389		38,438
			264,198	6.2	272,738	7.0	8,539
			448,060	10.5	439,678	11.2	△8,382
			4,251,849	100.0	3,917,576	100.0	△334,273

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	894,686		636,965		△257,720	
2		139,384		98,128		△41,256	
3		62,340		63,647		1,307	
4		4,375		4,502		127	
5		40,000		17,500		△22,500	
6		97,413		85,722		△11,691	
		1,238,200	29.1	906,466	23.1	△331,733	
II 固定負債							
1		83,108		77,637		△5,471	
2		7,560		—		△7,560	
		90,668	2.1	77,637	2.0	△13,031	
		1,328,869	31.2	984,104	25.1	△344,764	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		851,407	20.0	853,048	21.8	1,641	
2		565,309	13.3	566,950	14.5	1,641	
3		1,558,970	36.7	1,576,698	40.2	17,728	
4		△75,474	△1.8	△75,474	△1.9	—	
		2,900,213	68.2	2,921,223	74.6	21,010	
II 評価・換算差額等							
1		5,059	0.1	△1,801	0.0	△6,861	
2		1,765	0.1	△3,015	△0.1	△4,781	
		6,825	0.2	△4,817	△0.1	△11,642	
III 少数株主持分							
		15,942	0.4	17,065	0.4	1,123	
		2,922,980	68.8	2,933,471	74.9	10,491	
		4,251,849	100.0	3,917,576	100.0	△334,273	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			6,490,865	100.0		4,915,797	100.0		△1,575,068
II 売上原価			5,181,776	79.8		3,888,185	79.1		△1,293,591
売上総利益			1,309,088	20.2		1,027,612	20.9		△281,476
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		121,617			111,682			△9,935	
2 給与手当		247,264			216,613			△30,650	
3 賞与引当金繰入額		5,575			328			△5,247	
4 退職給付費用		289			300			11	
5 地代家賃		50,295			77,564			27,268	
6 減価償却費		18,696			16,577			△2,119	
7 支払手数料		84,108			91,852			7,744	
8 研究開発費	※1	30,131			60,405			30,273	
9 役員賞与引当金繰入額		40,000			17,500			△22,500	
10 のれん償却額		15,206			15,206			—	
11 その他		182,685	795,871	12.3	176,796	784,829	16.0	△5,888	△11,042
営業利益			513,216	7.9		242,783	4.9		△270,433
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,465			4,602			3,137	
2 契約解約金収入		17,551			—			△17,551	
3 解約返戻金		7,472			—			△7,472	
4 助成金収入		—			9,175			9,175	
5 保険配当金		159			—			△159	
6 投資事業組合利益		—			12,246			12,246	
7 その他		8,928	35,577	0.5	3,602	29,626	0.6	△5,326	△5,950
V 営業外費用									
1 支払利息		1,407			408			△998	
2 為替差損		26,443			5,495			△20,947	
3 その他		635	28,486	0.4	21	5,926	0.1	△614	△22,560
経常利益			520,307	8.0		266,483	5.4		△253,824
VI 特別利益									
1 解約返戻金		16,990	16,990	0.2	—	—	—	△16,990	△16,990
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		7,018			—			△7,018	
2 固定資産除却損	※2	6,554			54,371			47,817	
3 その他		937	14,511	0.2	—	54,371	1.1	△937	39,860
税金等調整前当期純利益			522,787	8.0		212,111	4.3		△310,675
法人税、住民税 及び事業税		207,086			137,105			△69,981	
法人税等調整額		39,397	246,484	3.8	△22,590	114,514	2.3	△61,988	△131,969
少数株主利益			3,297	0.0		1,209	0.0		△2,088
当期純利益			273,005	4.2		96,387	2.0		△176,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	832,742	546,644	1,364,093	—	2,743,480
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	18,664	18,664			37,329
剰余金の配当			△78,128		△78,128
当期純利益			273,005		273,005
自己株式の取得				△75,474	△75,474
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	18,664	18,664	194,876	△75,474	156,732
平成19年6月30日残高(千円)	851,407	565,309	1,558,970	△75,474	2,900,213

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	△15	△910	△925	—	2,742,555
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					37,329
剰余金の配当					△78,128
当期純利益					273,005
自己株式の取得					△75,474
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	5,074	2,676	7,750	15,942	23,692
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,074	2,676	7,750	15,942	180,425
平成19年6月30日残高(千円)	5,059	1,765	6,825	15,942	2,922,980

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	851,407	565,309	1,558,970	△75,474	2,900,213
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,641	1,641			3,282
剰余金の配当			△78,659		△78,659
当期純利益			96,387		96,387
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,641	1,641	17,728	—	21,010
平成20年6月30日残高(千円)	853,048	566,950	1,576,698	△75,474	2,921,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年6月30日残高(千円)	5,059	1,765	6,825	15,942	2,922,980
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,282
剰余金の配当					△78,659
当期純利益					96,387
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6,861	△4,781	△11,642	1,123	△10,519
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,861	△4,781	△11,642	1,123	10,491
平成20年6月30日残高(千円)	△1,801	△3,015	△4,817	17,065	2,933,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		522,787	212,111	△310,675
減価償却費		46,658	44,353	△2,305
株式交付費		122	16	△105
投資有価証券評価損		7,018	—	△7,018
貸倒引当金の増減額		△85	△80	4
賞与引当金の増減額		4,375	127	△4,248
役員賞与引当金の増減額		2,000	△22,500	△24,500
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△45,034	△5,471	39,563
受取利息		△1,465	△4,602	△3,137
支払利息		1,407	408	△998
為替差益		△762	540	1,303
投資事業組合損益		△3,447	△12,246	△8,799
固定資産除却損		2,754	54,371	51,617
のれん償却額		15,206	15,206	—
売上債権の増減額(△増加額)		575,219	106,505	△468,714
たな卸資産の増減額(△増加額)		219,268	19,301	△199,967
仕入債務の増減額(△減少額)		△876,699	△257,684	619,014
その他		172,417	△146,462	△318,880
小計		641,741	3,894	△637,846
利息の受取額		1,465	4,602	3,137
利息の支払額		△1,407	△408	998
法人税等の支払額		△457,406	△132,350	325,055
法人税等の還付額		—	34,221	34,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,393	△90,040	△274,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△33,716	△57,620	△23,904
無形固定資産の取得による支出		△6,057	△8,895	△2,837
敷金保証金の解約による収入		49,651	85,525	35,874
敷金保証金の差入れによる支出		△10,736	△171,796	△161,060
子会社株式取得による支出	※2	△202,928	—	202,928
投資事業組合分配金による収入		8,610	21,492	12,882
投資有価証券の取得による支出		△60,444	△682	59,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△255,622	△131,977	123,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△130,000	△6,120	123,880
長期借入金の返済による支出		△6,120	△7,560	△1,440
株式発行による収入		37,207	3,265	△33,941
自己株式取得による支出		△75,760	—	75,760
配当金の支払額		△77,804	△78,355	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー		△252,477	△88,769	163,707
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,067	△2,362	△8,430
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△317,638	△313,149	4,489
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,125,916	1,808,278	△317,638
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	12,059	12,059
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,808,278	1,507,187	△301,090

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. (株)日本エンジニアリングシステム (株)日本エンジニアリングシステムについては、新たに株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 Ubiteq Solutions Vietnam,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. (株)ユビテックソリューションズ (平成19年7月1日に(株)日本エンジニアリングシステムから商号変更しております。) Ubiteq Solutions Vietnam,LTD. なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたUbiteq Solutions Vietnam,LTD.は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>—</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 1社 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 Ubiteq Solutions Vietnam,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>—</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるUbiteq HK Ltd.の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社である(株)日本エンジニアリングシステムの決算日は6月30日であります。</p>	<p>連結子会社であるUbiteq Solutions Vietnam,LTD.の決算日は3月31日であります。Ubiteq HK Ltd.の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ユビテックソリューションズ(平成19年7月1日に(株)日本エンジニアリングシステムから商号変更しております。)の決算日は6月30日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>株式交付費 同 左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合利益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資事業組合利益」は3,447千円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年6月30日	当連結会計年度 平成20年6月30日
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,059千円	—
※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 45,222千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は30,131千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は60,405千円です。
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 404千円	建物及び構築物 20,389千円
工具器具及び備品 2,350千円	工具器具及び備品 1,582千円
原状回復費 3,800千円	原状回復費 31,400千円
合計 <u>6,554千円</u>	ソフトウェア <u>1,000千円</u>
	合計 <u>54,371千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,723	586	—	35,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 586株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	350	—	350

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 350株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 定時株主総会	普通株式	78,128	2,250	平成18年6月30日	平成18年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	78,659	利益剰余金	2,250	平成19年6月30日	平成19年9月21日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,309	46	—	35,355

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 46株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	350	—	—	350

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	78,659	2,250	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	35,005	利益剰余金	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,808,278千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,808,278千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,808,278千円	現金及び現金同等物	1,808,278千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,507,187千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,507,187千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,507,187千円	現金及び現金同等物	1,507,187千円										
現金及び預金勘定	1,808,278千円																		
現金及び現金同等物	1,808,278千円																		
現金及び預金勘定	1,507,187千円																		
現金及び現金同等物	1,507,187千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱日本エンジニアリングシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">497,946千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,943千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">76,033千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△251,224千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,701千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,498千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">313,500千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△122,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">190,869千円</td> </tr> </table>	流動資産	497,946千円	固定資産	56,943千円	のれん	76,033千円	流動負債	△251,224千円	固定負債	△53,701千円	少数株主持分	△12,498千円	子会社株式の取得価額	313,500千円	子会社の現金及び現金同等物	△122,630千円	差引子会社の取得のための支出	190,869千円	—
流動資産	497,946千円																		
固定資産	56,943千円																		
のれん	76,033千円																		
流動負債	△251,224千円																		
固定負債	△53,701千円																		
少数株主持分	△12,498千円																		
子会社株式の取得価額	313,500千円																		
子会社の現金及び現金同等物	△122,630千円																		
差引子会社の取得のための支出	190,869千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,103,235	2,387,630	6,490,865	—	6,490,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,128	7,128	(7,128)	—
計	4,103,235	2,394,758	6,497,993	(7,128)	6,490,865
営業費用	3,695,806	1,904,831	5,600,637	377,010	5,977,648
営業利益	407,429	489,926	897,355	(384,138)	513,216
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,651,059	742,868	2,393,927	1,857,922	4,251,849
減価償却費	16,768	15,284	32,053	14,605	46,658
資本的支出	18,787	14,164	32,951	713	33,664

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,138千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,857,922千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,453,831	2,461,965	4,915,797	—	4,915,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,684	1,684	(1,684)	—
計	2,453,831	2,463,650	4,917,482	(1,684)	4,915,797
営業費用	2,375,954	1,895,399	4,271,354	401,659	4,673,014
営業利益	77,877	568,250	646,127	(403,344)	242,783
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,552,922	937,030	2,489,952	1,427,624	3,917,576
減価償却費	17,031	15,074	32,105	12,247	44,353
資本的支出	7,047	27,478	34,526	31,056	65,582

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、403,344千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,427,624千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,483,146	7,719	6,490,865	—	6,490,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,882,887	1,882,887	(1,882,887)	—
計	6,483,146	1,890,606	8,373,753	(1,882,887)	6,490,865
営業費用	5,822,388	1,679,115	7,501,504	(1,523,855)	5,977,648
営業利益	660,757	211,491	872,248	(359,031)	513,216
II 資産	2,259,839	420,925	2,680,765	1,571,084	4,251,849

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は384,138千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,857,922千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,915,781	16	4,915,797	—	4,915,797
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	947,869	947,869	(947,869)	—
計	4,915,781	947,885	5,863,667	(947,869)	4,915,797
営業費用	4,303,920	916,574	5,220,495	(547,480)	4,673,014
営業利益	611,860	31,311	643,171	(400,388)	242,783
II 資産	2,326,292	298,167	2,624,460	1,293,116	3,917,576

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は403,344千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,427,624千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,291,501	1,291,501
II 連結売上高（千円）	—	6,490,865
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	754,139	754,139
II 連結売上高（千円）	—	4,915,797
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	15.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千 円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千 円)
工具器具 及び備品	16,129	2,388	13,740	工具器具 及び備品	16,113	5,370	10,743
合計	16,129	2,388	13,740	合計	16,113	5,370	10,743
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,882	千円	1年内		2,952	千円
1年超		10,970	千円	1年超		8,017	千円
合計		13,852	千円	合計		10,970	千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,774	千円	支払リース料		3,182	千円
減価償却費相当額		2,604	千円	減価償却費相当額		2,983	千円
支払利息相当額		285	千円	支払利息相当額		300	千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	32,396千円	退職給付引当金	30,540千円
未払賞与	16,458千円	未払賞与	8,220千円
未払事業税	2,216千円	棚卸評価損	20,881千円
棚卸評価損	11,922千円	前払費用	24,182千円
未払事業所税	1,423千円	その他	18,003千円
その他	15,810千円	繰延税金資産合計	101,827千円
繰延税金資産合計	80,228千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,556千円	投資事業組合損益	6,386千円
投資事業組合損益	1,402千円	繰延税金負債合計	6,386千円
繰延税金負債合計	2,959千円	繰延税金資産(負債)の純額	95,441千円
繰延税金資産(負債)の純額	77,268千円		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費	0.3%	交際費	0.8%
役員賞与	3.1%	役員賞与	3.7%
のれん償却額	1.2%	のれん償却額	2.9%
その他	1.9%	住民税均等割	1.4%
税効果会計適用後の	47.2%	子会社欠損金の税効果	2.1%
法人税等の負担率		未認識額	
		その他	2.4%
		税効果会計適用後の	54.0%
		法人税等の負担率	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,309	8,544	1,765
	計	10,309	8,544	1,765

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,981
その他	88,350
合計	93,331
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	12,059
合計	12,059

(注)当連結会計年度において時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損7,018千円を計上しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
その他	—	—	88,350	—
合計	—	—	88,350	—

当連結会計年度(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,992	6,260	4,732
	計	10,992	6,260	4,732

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,981
その他	69,991
合計	74,972

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
その他	—	—	69,991	—
合計	—	—	69,991	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>Ubiteq HK Ltd. は強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p> <p>(株)日本エンジニアリングシステムは退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>Ubiteq HK Ltd. は強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p> <p>(株)ユビテックソリューションズ(平成19年7月1日に(株)日本エンジニアリングシステムから商号変更しております。)は退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. は退職一時金制度を採用しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">120,270千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">37,161千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び(株)日本エンジニアリングシステムは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	120,270千円	年金資産残高	37,161千円	退職給付引当金	83,108千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">115,647千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">38,009千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,637千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及びユビテックソリューションズ(平成19年7月1日に(株)日本エンジニアリングシステムから商号変更しております。)、Ubiteq Solutions Vietnam, LTD. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	115,647千円	年金資産残高	38,009千円	退職給付引当金	77,637千円
退職給付債務	120,270千円												
年金資産残高	37,161千円												
退職給付引当金	83,108千円												
退職給付債務	115,647千円												
年金資産残高	38,009千円												
退職給付引当金	77,637千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,057千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,057千円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,057千円	退職給付費用	2,057千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,200千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,200千円	退職給付費用	3,200千円				
勤務費用	2,057千円												
退職給付費用	2,057千円												
勤務費用	3,200千円												
退職給付費用	3,200千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与対象者の区分 別人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役5名 監査役1名 使用人18名	使用人8名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式 1,788株	普通株式 702株	普通株式 94株	普通株式 800株	普通株式 898株	普通株式 151株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日	平成17年11月30日 ～平成19年9月30日	平成18年4月28日 ～平成19年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

- 2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末 残	1,646	—	80	782	874	151
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	98	57
権利確定	1,646	—	80	782	—	—
当連結会計年度 末残	—	—	—	—	776	94
権利確定後(株)						
前連結会計年度 末残	—	60	—	—	—	—
権利確定	1,646	—	80	782	—	—
権利行使	524	—	12	50	—	—
失効	92	—	8	128	—	—
当連結会計年度 末残	1,030	60	60	604	—	—

②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
権利確定価格(円)	56,450	125,000	125,000	125,000	706,000	760,000
権利行使時の平均 株価(円)	297,863	—	269,371	219,046	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与対象者の区分 別人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役5名 監査役1名 使用人18名	使用人8名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式 1,788株	普通株式 702株	普通株式 94株	普通株式 800株	普通株式 898株	普通株式 151株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日	平成17年11月30日 ～平成19年9月30日	平成18年4月28日 ～平成19年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

- 2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末 残	—	—	—	—	776	94
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	776	94
当連結会計年度 末残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度 末残	1,030	60	60	604	—	—
権利確定	—	—	—	—	776	94
権利行使	36	—	2	8	—	—
失効	46	—	—	56	28	12
当連結会計年度 末残	948	60	58	540	748	82

②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
権利確定価格(円)	56,450	125,000	125,000	125,000	706,000	760,000
権利行使時の平均 株価(円)	162,341	—	141,217	165,466	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	83,153円74銭	83,312円08銭
1株当たり当期純利益	7,789円80銭	2,754円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,469円49銭	2,707円08銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,922,980	2,933,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	15,942	17,065
(うち少数株主持分)	(15,942)	(17,065)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,907,038	2,916,406
普通株式の発行済株式数(株)	35,309	35,355
普通株式の自己株式数(株)	350	350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,959	35,005

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	273,005	96,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,005	96,387
普通株式の期中平均株式数(株)	35,046	34,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	1,502	608
(うち新株予約権)	(1,502)	(608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数482個新株予約権の目的となる株 式の数870株)	新株予約権2種類(新株予約権の 数456個新株予約権の目的となる株 式の数830株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件 当社は、平成19年9月20日開催の第31回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することといたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	1,342,536		1,086,930		△255,605
2		受取手形	7,211		28,688		21,476
3		売掛金	1,329,325		1,237,609		△91,716
4		製品	44,629		64,492		19,862
5		原材料	180,784		163,653		△17,131
6		仕掛品	49,460		33,305		△16,155
7		貯蔵品	245		229		△15
8		前払費用	25,950		112,826		86,876
9		繰延税金資産	41,434		76,160		34,725
10		未収入金	146,545		95,315		△51,230
11		その他	45,700		3,829		△41,870
		流動資産合計	3,213,823	82.6	2,903,039	80.7	△310,783
II 固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物	37,154		41,549		4,394
		減価償却累計額	△15,004	22,149	△6,352	35,197	8,652
		(2) 工具器具及び備品	401,026		395,632		△5,393
		減価償却累計額	△332,382	68,644	△343,009	52,623	△10,626
		有形固定資産合計	90,793	2.3	87,820	2.4	△2,973
2 無形固定資産							
		(1) ソフトウェア	10,560		7,125		△3,434
		(2) その他	2,505		2,505		—
		無形固定資産合計	13,066	0.4	9,631	0.3	△3,434

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		93,331		74,972		△18,358	
(2) 関係会社株式		350,875		350,875		—	
(3) 繰延税金資産		19,077		17,680		△1,397	
(4) 敷金保証金		107,972		154,125		46,152	
(5) その他		25		—		△25	
投資その他の資産合計		571,282	14.7	597,653	16.6	26,371	
固定資産合計		675,142	17.4	695,106	19.3	19,963	
資産合計		3,888,966	100.0	3,598,146	100.0	△290,819	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	261,727		90,434		△171,293	
2 買掛金	※1	557,545		477,521		△80,023	
3 未払金		104,953		71,022		△33,931	
4 未払費用		25,777		20,134		△5,642	
5 未払法人税等		—		29,417		29,417	
6 未払消費税		—		20,093		20,093	
7 前受金		17,775		6,592		△11,182	
8 預り金		16,727		7,765		△8,962	
9 役員賞与引当金		35,000		17,500		△17,500	
流動負債合計		1,019,506	26.2	740,480	20.6	△279,026	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		53,824		45,947		△7,877	
固定負債合計		53,824	1.4	45,947	1.3	△7,877	
負債合計		1,073,331	27.6	786,427	21.9	△286,903	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		851,407	21.9	853,048	23.7	1,641	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		565,309		566,950			
資本剰余金合計		565,309	14.5	566,950	15.7	1,641	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,472,123		1,470,148			
利益剰余金合計		1,472,123	37.8	1,470,148	40.9	△1,975	
4 自己株式		△75,474	△1.9	△75,474	△2.1	—	
株主資本合計		2,813,365	72.3	2,814,672	78.2	1,307	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,269	0.1	△2,954	△0.1	△5,223	
評価・換算差額等合計		2,269	0.1	△2,954	△0.1	△5,223	
純資産合計		2,815,634	72.4	2,811,718	78.1	△3,916	
負債純資産合計		3,888,966	100.0	3,598,146	100.0	△290,819	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			5,543,244	100.0		3,986,954	100.0	△1,556,289
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		38,936			44,629		5,693	
2 当期製品製造原価	※1	4,747,269			3,263,054		△1,484,214	
合計		4,786,206			3,307,684		△1,478,521	
3 期末製品たな卸高		44,629	4,741,576	85.5	64,492	3,243,192	81.3	19,862
売上総利益			801,668	14.5		743,762	18.7	△57,905
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		105,000			90,633		△14,366	
2 給与手当		185,354			145,588		△39,766	
3 福利厚生費		34,112			31,161		△2,950	
4 旅費交通費		17,046			13,183		△3,863	
5 減価償却費		15,794			12,940		△2,853	
6 研究開発費	※2	30,131			60,405		30,273	
7 地代家賃		39,411			65,473		26,062	
8 消耗品費		7,940			11,104		3,163	
9 支払手数料		67,470			80,746		13,276	
10 役員賞与引当金繰入額		35,000			17,500		△17,500	
11 その他		67,783	605,046	10.9	58,226	586,965	14.8	△9,556
営業利益			196,622	3.6		156,797	3.9	△39,824

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		567			2,946		2,378		
2 為替差益		461			—		△461		
3 受取配当金	※1	159,500			—		△159,500		
4 保険配当金		159			180		21		
5 投資事業組合利益		3,447			12,246		8,799		
6 助成金収入		—			9,175		9,175		
7 営業譲渡収入	※1	—			4,665		4,665		
8 契約解約金収入		17,551			—		△17,551		
9 その他		1,600	183,287	3.3	2,926	32,141	0.8	1,326	△151,146
V 営業外費用									
1 株式交付費		122			16		△105		
2 為替差損		—			2,001		2,001		
3 自己株式取得費用		286	408	0.0	—	2,017	0.0	△286	1,608
経常利益			379,501	6.9		186,921	4.7		△192,579
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	1,959			48,643		46,683		
2 投資有価証券評価損		7,018	8,978	0.2	—	48,643	1.2	△7,018	39,665
税引前当期純利益			370,522	6.7		138,277	3.5		△232,244
法人税、住民税 及び事業税		132,292			91,338		△40,954		
法人税等調整額		33,156	165,449	3.0	△29,745	61,593	1.6	△62,901	△103,855
当期純利益			205,072	3.7		76,684	1.9		△128,388

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高(千円)	832,742	546,644	546,644	1,345,178	1,345,178	—	2,724,565
事業年度中の変動額							
新株の発行	18,664	18,664	18,664				37,329
剰余金の配当				△78,128	△78,128		△78,128
当期純利益				205,072	205,072		205,072
自己株式の取得						△75,474	△75,474
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	18,664	18,664	18,664	126,944	126,944	△75,474	88,800
平成19年6月30日残高(千円)	851,407	565,309	565,309	1,472,123	1,472,123	△75,474	2,813,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△15	△15	2,724,550
事業年度中の変動額			
新株の発行			37,329
剰余金の配当			△78,128
当期純利益			205,072
自己株式の取得			△75,474
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,284	2,284	2,284
事業年度中の変動額合計(千円)	2,284	2,284	91,084
平成19年6月30日残高(千円)	2,269	2,269	2,815,634

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	851,407	565,309	565,309	1,472,123	1,472,123	△75,474	2,813,365
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,641	1,641	1,641				3,282
剰余金の配当				△78,659	△78,659		△78,659
当期純利益				76,684	76,684		76,684
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,641	1,641	1,641	△1,975	△1,975	—	1,307
平成20年6月30日残高(千円)	853,048	566,950	566,950	1,470,148	1,470,148	△75,474	2,814,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	2,269	2,269	2,815,634
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,282
剰余金の配当			△78,659
当期純利益			76,684
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,223	△5,223	△5,223
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,223	△5,223	△3,916
平成20年6月30日残高(千円)	△2,954	△2,954	2,811,718

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)製品・原材料 同 左</p> <p>(2)仕掛品 同 左</p> <p>(3)貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては該当がないため計上していません。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員との同意に基づき算定した当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。	—

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
※1 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。 買掛金 145,717千円 未収入金 132,836千円	※1 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。 買掛金 82,139千円 未収入金 38,673千円
※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 支払手形 45,222千円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの仕入高 1,094,370千円 関係会社よりの受取配当金 159,500千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への営業譲渡収入 4,665千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は30,131千円であ ります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は60,405千円であ ります。
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 <u>1,959千円</u> 合計 1,959千円	※3 固定資産除却損の内訳 原状回復費 29,000千円 建物 17,264千円 工具器具備品 1,378千円 ソフトウェア <u>1,000千円</u> 合計 48,643千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	350	—	350

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 350株

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	350	—	—	350

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 21,901千円	退職給付引当金 18,695千円
未払賞与 14,624千円	未払賞与 6,103千円
棚卸評価損 11,922千円	棚卸評価損 20,881千円
未払事業所税 1,423千円	タックスヘイブン課税 18,691千円
その他 13,598千円	前払費用 24,182千円
繰延税金資産合計 63,471千円	その他 11,671千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 100,226千円
その他有価証券評価差額金 1,556千円	繰延税金負債
投資事業組合損益 1,402千円	投資事業組合損益 6,386千円
繰延税金負債合計 2,959千円	繰延税金負債合計 6,386千円
繰延税金資産(負債)の純額 60,511千円	繰延税金資産(負債)の純額 93,840千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費 0.3	交際費 1.2
役員賞与 3.8	役員賞与 5.1
その他 Δ 0.1	住民税均等割 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	外国税額控除 Δ 4.9
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	80,539円21銭	80,321円50銭
1株当たり当期純利益	5,851円45銭	2,191円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,610円84銭	2,153円71銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,815,634	2,811,718
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,815,634	2,811,718
普通株式の発行済株式数(株)	35,309	35,355
普通株式の自己株式数(株)	350	350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,959	35,005

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	205,072	76,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,072	76,684
普通株式の期中平均株式数(株)	35,046	34,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	1,502	608
(うち新株予約権)	(1,502)	(608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数482個新株予約権の目的となる株式の数870株)	新株予約権2種類(新株予約権の数456個新株予約権の目的となる株式の数830株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件</p> <p>当社は、平成19年9月20日開催の第31回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することといたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	—

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。